

それは、人々の健康に対する影響が十分に扱われるプロトコールを求めるものであった。世界保健機構（WHO）欧州は、エスポコンベンションに関するソフィア・イニシアチブ及び UN/ECE プログラムと密に協働しながら、如何に健康影響アセスメントが戦略的環境アセスメントに統合され得るかについて検討することで、加盟国をサポートするよう要請された。

エスポコンベンション関係者第二次会議（2001年2月27日、ブルガリア、ソフィアにて、環境影響アセスメントに関する UN/ECE コンベンション）において、戦略的環境影響アセスメントに関する法的な拘束力を持つプロトコール準備が合意された。これにより、国境を越えたコンテクストには、環境影響アセスメントの既存条項が補完される。それは、ウクライナ、キエフにて、2003年5月に予定されるコンベンション参加者による特別会合において、第五次閣僚級会議「欧州の為の環境」で、その採択可能性を目的としている4。

本書は、WHO 加盟国の要請に応じ、戦略的環境アセスメント（SEA）に関するプロトコール交渉を行う政策担当者及び政府代表の為に準備されている。それは、健康影響アセスメントアプローチの概要及び、SEA との関連性を与えるものである。人々の健康を保護、改善するための、多セクターアプローチの利点を強調し、更なる討論のベースとして、SEA の一貫として、健康影響アセスメントの統合に関連する主要問題を確認している。

健康とは。

世界保健機構憲章（1948）での定義によると、「健康」は、以下の通り定義される：

「肉体的、社会的、及び精神的に健全な状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」。

この意味において、健康は日常生活の源として、肉体的能力のみならず、社会的、個人的

資源を強調する公的な概念として見られている。こうした定義は、「健康」或いは「人間の健康」が大方のセクターで組織や政策担当者により解釈されるやり方よりも広義であるが、持続可能な開発概念の全ての意味によく適合する。この定義は、経済、政治、社会、心理、環境という広範囲な要因が人々の健康に影響を与えることを認めている。こうした要因は、互いに関連しており、様々なやり方で、人口内の人々の集団に影響を与え得る。

人々の健康及び健全性は、社会及び経済発展の究極的な目標と認識されているが、逆も又真なりであり、人間の健康及び健全性は、持続可能な経済成長の礎となっているのである6。

(P7)

健康は全てのセクターにまたがる

人間の健康に対する影響は、特定の健康政策に留まらない。全てのセクターにおける政策及びプログラムは、直接的、間接的に、人々の健康と健全性に影響を与える。健康は、全てのセクターにまたがるテーマであるが、政策担当及び決定者がこのことに気付き、或いは有る程度認めることは、それほど高くない。保健事業が、病気や疾病の治療をすることで、人々の健康改善において、肝要な役割を演じてはいるものの、まず最初に、疾病予防をする必要性は、どの国においても持続可能な開発政策成功の上では、不可欠の要件となる。

健康セクター以外において、疾病の予防に役立ち、人々の健康や健全性の向上達成に促進、寄与する範囲はかなり広く存在する。次第に、政府及び国を超えた機関が、人々の健康におけるより広い決定因子、然るに、健康影響の関連性を認めている。健康影響の認識が、一般の懸念事項として、大きな問題となった為に増加したケースも有る。農業政策、BSE、食の安全性などは、人々のリスクへの認識や、政策担当者及び科学者への一般の信頼に対する影響をはじめ、他の政策分野で成される決定に人々の健康が与える影響及び、そうした進展がもたらし得る連鎖反応を強調付けた。

政策、プログラムその他開発による人々の健康及び健全性への影響は、肯定的及び/或いは否定的で有るかもしれず、その大きさは変わり得る。影響は、その人口内の異なる人々の集団で、或いは異なる地域社会に住む人々の間で変わる可能性も有る。何らかの政策、計画或いはプログラムにより健康への悪影響で、より大きな程度の影響を被り得る社会の集団には、子供、年寄り、障害者、少数民族が挙げられる。更に、影響の中には国境を越える性質のものも有る。例えば、エネルギー、交通政策に由来するものや国境を越えた水路への影響を持つものなど、である。こうした影響は、影響の主要源から地理的に遠い場所、或いは地球規模で現れる可能性が有る（例：地球の気候変化）。

健康影響アセスメント

人々の健康に対する計画の影響を考慮しようという行動は、新しいものではない。それは、近代の環境政策発展において、主要な部分であった。しかしながら、政策、プログラムその他開発における健康への潜在的影響及び、健康改善の試みに寄与する潜在的可能性に関し、より大きな注目すべき余地が明らかに存在する。人々の健康を保護、改善するのに貢献する、異なるセクターの十分な潜在的可能性を利用することは、政策、プログラムの開発、検討段階において、健康へのニーズを考慮すべきであることを意味する。

実践や入手可能な文献の見直しを通じ、主要な問題が最近現れている。「エスポコンベンション」、「アムステルダム条約」及び、「環境影響アセスメントに関する欧州ディレクティブ」などの複数の政策手段が、人間の健康保護を EIA 実行の主要理由として強調している事実が有るにも関わらず 9、実際は、健康影響への考慮は大幅に無視されてきたか、或いは不十分であった。

健康影響アセスメントは、このことを行う上での体系的では有るが柔軟な手段を提供するアプローチである。健康の広義モデルに基づき、人間の健康に直接的、間接的に影響し得る広範囲な要因が、計画及び意志決定の早期の段階で、確認さ

れ、考慮されることを可能にする。このアプローチが大きく強調しているのは、一般大衆を含めたステークホルダーの関与(P8)であり、それにより、提案された政策或いは開発により影響を受ける可能性のある人達の専門知識及び/或いは意見が、計画、意志決定プロセスにおいて考慮されることになる。

健康影響アセスメントにおける最重要の側面は、その題名ではなく、情報を受け、透明な意思決定に貢献することで、意思決定の改善にそれが成し得ることである。又、それは以下にも役立つ：

- ・健康及び他の政策分野間での関連を明白にする、それにより、政策分野間における相互作用の理解向上を生成する。
- ・決定に伴う潜在的な健康への影響－肯定的、否定的なものあれ－政策分野にまたがる関連性の認識を高めることで、見逃されないように図る。
- ・健康を保護、改善する新たな機会を確認し、適切な行動に関する討論や決定に情報を与えることで、全セクターにまたがる政策、行動間のより大きな統合及び調和を容易にする。

健康影響アセスメントは、多くの形式の影響アセスメントとは異なる或いは別物であると必ずしも見るべきでない。主な違いは、健康影響アセスメントでは WHO が発表した健康のより広い定義を用いるという、「健康」の解釈の違いであることが多い。影響アセスメントの異なる形式も、多くの共通の特徴を共有しており、それ故、一つを別の統合部分として、活用する機会を提供する。

2. 健康影響及び決定因子

健康影響アセスメントアプローチは、人間の健康の広い決定因子に根ざしている。これらは、個人及び国民の健康状態に影響する個人的、社会的、文化的、経済的及び環境的要因として定義される。年齢、性、人が受け継ぐ遺伝子など、健康に

影響を当てる要因で変えられないものも有る。しかし、政策、プログラム、そしてそれらが実行される方法は、人々の健康及び健全性に対し、重要な影響を表す。

健康影響を理解する為には、提案される政策、プログラムその他開発により影響を与えられ得る健康決定因子全てを考慮する必要が有る。決定要因のうち、2つの広いグループがとりわけ重要であるが、つまり、生物物理的環境及び社会経済的環境である。

何が人々の健康と健全性に影響を与えるのか。

多くの健康決定因子は相互に関連しており、健康に影響するクロスカッティングな（同時に起こる）問題が幾つか存在する。例：貧困と教育。健康影響アセスメントにおける体系的な性質により、健康影響には、幾つかのカテゴリーにより検討されることが勧められる。そうしたカテゴリーは、健康の決定因子である一連の中間要因にまたがり、それを通じて、政策、プロジェクトによる変化が人々の健康に影響を与え得る。用いられる正確なカテゴリー及びその構成要素は、提案される政策、プログラムその他開発の性質により、変わり得る為、(P9)異なる環境における健康影響アセスメントの適用では、十分な柔軟性を提供する。表1は、そうした分類の一例を表す。

表1：健康決定要因のカテゴリー

主なカテゴリー

①個人/家族

サブカテゴリー

健康決定要因例

生理学的

年齢、栄養状態、障害、性、免疫、民族

行動

リスクを取る行動、職業、教育、リスク認識

社会経済的環境

貧困、失業

主なカテゴリー

②環境的

サブカテゴリー

物理的

エネルギー

社会的

財政的

健康決定要因例

空気、水、土壌媒体、インフラ、病原菌媒介生物、住居、

ギー、土地利用、汚染、穀物及び食物

家族構造、地域構造、文化、犯罪

雇用、投資

主なカテゴリー

③制度的

サブカテゴリー

保健制度

その他の制度

エクトセ

政策

健康決定要因例

主要な保健事業、専門事業

警察、運輸、公共事業、地方当局、地方自治体、プロジ

クター管轄省、地域社会組織、NGO、救急事業

規制、管轄、法律、目標、閾値、優先順位

健康決定要因に対するこうしたアプローチを更に、一段階進めると、特定の政策セクターと関連付けることが出来る。下表は、この側面を表している。

(P10)

表 2：政策セクター及び健康決定因子との関連例

セクター

①運輸

②農業

③住居

④エネルギー

⑤ 産業

⑥ 鉱業

⑦ 水資源

健康決定因子

①

個人/家族

暴行への恐怖

身体活動の選択

物理的環境

大気汚染

衝突

社会環境

社会的断絶

除外

公共事業

スピード規制

災害単位

②

食の安全及び入手可能性

食の選択

物理的環境

灌漑の水質

残留農薬

社会環境

田舎の生活

例：農業従事者

公共事業

食の安全及び食品価格に関する規制

③

住居

住まい

快適、尊厳

物理的環境

湿気

寒気

屋内の空気汚染

社会環境

一部の貧困地域における犯罪率

安全性

公共事業

土地利用の指定及び計画

建築法

④

エネルギー

エネルギー欠乏

物理的環境

ガス及び微粒子排出

公共事業

発電所の敷地決定

エネルギー価格設定政策

⑤

職業上の健康及び安全性

物理的環境

化学物質の安全性

社会環境

雇用の機会

公共事業

環境監視組織

⑥

移住

物理的環境

埃及び爆発

水質汚濁

社会環境

住居密集

公共事業

労働環境規制

⑥

衛生に関する行動

物理的環境

化学及び微生物汚染物質

社会環境

水不足に伴う軋轢

公共事業

水処理、水源保護

多セクターアプローチを通じた健康の保護と改善

人々の健康を保護する上で、積極的なアプローチを取るのみならず、人々の健康及び健全性を改善する為のあらゆる機会を活用するという必要性の認識も高まっている。「欧州連合アムステルダム条約第 152 条の条項では「高いレベルでの人間の健康保護は、全ての社会政策及び活動の定義及び実行において図られるべきである」と定めているが、これはこうした例の一つに過ぎない¹⁰。とは言え、真に統合されたアプローチが達成されたと言えるには、全ての国がまだ道のりを残している。人々の健康を保護、改善することは、一般国民及び政府同様に重要である。この事は、全政策分野にまたがって健康を考慮し、可能な場合、健康、健全性改善を促進する行動を統合する多セクターアプローチが、より広い政策、プログラムの一環であることを意味する。

経済発展、農業、運輸、教育、住居及び社会サポートなどの政策分野は、一国の国民の健康を改善する上で、重要な貢献を成し得る。逆も又真である。健康以外の政策分野が国民の健康改善に貢献し得る一方、健康を含む人的資本の改善行動への投資が、持続可能な経済発展及び、社会内での資本に貢献しえるという経済上のエビデンスも増大している。疾病は、経済的な不活発に帰することから、経済発展の障害となり得る。又、横たわる問題を是正する為に公的資源を消費する

治療という点から、保健セクターに隠れたコストも振り替えられる。

(P11)

多セクター戦略の利点

持続可能な発展の明白な構成要素として、人々の健康と健全性を目標とする多セクター戦略には、多くの潜在的な利点をもたらされる 11。その中には：

- ・（個人の）生涯を通じた健康と生産性の強化
- ・不健康や怪我による負担の軽減
- ・健康におけるより大きな資本からの利益
- ・統合アプローチによる、新たな資源の解放

事例（オランダ） 12,13

1995年、オランダ製グにおいて、エネルギーに対する規制的環境税（エコタックス）に関する議論の中で、議会関係者は、中でも慢性患者及び障害者に対する収入への影響に懸念を表明した。慢性患者及び障害者による、エネルギー消費における増大の可能性に対する調査が、エネルギーに対する規制的環境税導入に関連して行われた。

厚生省による健康影響アセスメントの開発は、この調査の結果として示された3つの調査報告書の一つが健康影響アセスメントとなるに至った。これにより、慢性患者及び障害者の収入状況について、政府がより良く洞察を得ることにつながった。こうした状況改善の為、中でも、特別課税分野において固定控除が、511DFL分、最大は1532DFLまで、「課税計画に対する修正案報告」で引き上げられた。こうした方針を受けて、老人及び身障者に対する減税が50%引き上げられた。この件に対し、75百万DFLが割り当てられている。これに続き、合計2億2千5百万DFLが、「保健事業法」への要求の強まりに対し、割り当てられている。健

健康影響アセスメントの後、政府は税手段を通居て、慢性患者の収入状態改善の為、最大 1 千万 DFL の特別金を当てることに決めた。

(P12)

3. 健康影響アセスメント

健康影響アセスメントの目的は、健康が主要目標として必ずしも定められていない政策、プロジェクト、プログラムによる健康への肯定的/否定的な影響を考慮することである。健康影響アセスメントは、手段、方法及びツールの組み合わせであり、それにより、政策、プログラム、或いは計画が国民の健康に対する潜在的影響及び、その人口内でのそうした影響の分布について、判断可能になることである 14。

健康影響アセスメントは、提案により人々への健康に対する影響或いは、潜在的影響を確認する枠組みを提供することである。それは複数の学際に関り、参加プロセスとなるもので、提案される政策或いは開発により影響を与えられ得る人達の意見を考慮に入れる。その為、戦略的環境アセスメントに提案されるアプローチ及び原理と上手く適合し、補完する。健康及び影響及び潜在的影響の後続的な分析の検討により、様々な段階に対し、意思決定のプロセスを伝えることになる。

健康は、勿論、政策決定上の唯一の考慮点ではなく、最終決定は多くの他の考慮点或いは要因の結果なされる。目的は、行動による健康影響の可能性が見落とされることのないように図ることである。このようにして、人々の健康、健全性に対する否定的な影響はいかなるものも予測、除去、軽減され得る。しかしながら、健康影響アセスメントは、否定的或いは悪影響を単に確認するに留まらない。それは、如何に健康セクター以外の政策が健康に恩恵を与え、人々が自分や家族の健康を改善するのに役立つ新たな機会を創出し得るか確認するのにも役立つ。

健康影響アセスメントは、戦略上の優先順位として、そして、セクション間の行動を通じて扱われ得るものとして、健康に焦点を当てる必要性に応じて現れた 15。

環境影響アセスメント及び戦略環境アセスメントをはじめとする、それは他の形式での影響アセスメントと共通の特徴を多く共有しており、それ故、統合アプローチの機会が存在する。

更に、健康影響アセスメントは健康考慮が政策決定上、他の全てに優先することを意味するものではない¹⁶。意思決定は、幾つもの優先順位を考慮する必要が多く、異なる目的の中で交換を伴う場合も有る。他の影響アセスメントと共に、或いは一貫として健康影響アセスメントを使用することは、健康が欧州中の共通優先事項として、見落とされておらず、提案が人々の健康や健全性に与え得る影響は何か、或いは影響を与える要因は何かを理解して、決定が成されることを意味する。

健康影響アセスメントのタイプ

健康影響アセスメントには主に3つのタイプが有る：

- ・ *見込みアセスメント*：新たな或いは見直された政策或いは開発の進展中に行われる。それは、政策実行の結果、予測され得る人々の健康、健全性に対する影響を考慮し、可能な場合、予測するし、こうした影響を予防或いは軽減し得る是正手段を確認することを目的とする。

(P13)

- ・ *遡及的アセスメント*：既に実施された政策、プログラム、その他開発による健康に対する影響を見る。或いは未計画の開発や出来事による結果を見る。

- ・ *同時アセスメント*政策、プログラム実施と平行して、健康への影響を評価する。その主な用途は、健康に対する影響が予測される場合であるが、その性質及び/或いは規模が不確かな場合である。政策、プログラム実施の監視及び、迅速な是正的処置をすべくシステム中に結果のフィードバックが可能になる。

事例研究（ウェールズ） 17

2000-2006 年度にかけ、ウェールズは、EC 構造資金から多大のサポートを受け取ろう。このサポートには、ウェールズ西部及ヴァレー地域への目標 1 プログラムが含まれる。これら地域はウェールズ全人口の 64%、22 の地方当局のうち 15 を網羅する。目標 1 プログラムのゴールは、経済発展である。同プログラムの開発は、ウェールズ国立議会が健康影響アセスメントの利用開発計画を機能させるかなり前に始まったが、プログラム開発中に健康評価アセスメントの見通しが無いことで、健康がそのプログラムの一部となることが阻まれることはなかった。これには 2 つの主な理由があった。まず第一に、その政策、プログラムに統合的アプローチを開発しようとする議会の全体的なコミットメントと、このことを補強する政治的意思。第二に、多くは第一の理由によるが、議会関係者による政策分野を縦断した作業及び、一部の外部機関によるプログラムの健康との関連性の認識、があった。

住民の健康、健全性との関連性についての認識を高める必要が明らかにあった為、プログラム実施の初期段階において健康影響アセスメントが行なわれた。地方経済再生の一貫として、健康を改善する為の行動との関連性について、その報告書が刺激となり、かなりの議論が行なわれ、地方計画の中に健康の改善行動を包含するのが容易になった。健康を考慮するプロジェクト提案の開発担当者に役立つ追加的指針－簡単なアセスメントツールを含む－が公表された。フィードバックでは又、目標 1 地域以外の組織が、環境、経済発展、社会再生を含む、健康と他の政策分野における関連性が強調されている為、この健康影響アセスメント報告書は有益と知ったことも示唆している。

誰が健康影響アセスメントを使えるか。

地方、地域、国家、国際レベルで運営している組織及び団体は、その政策作成及び計画プロセスを高める上で、健康影響アセスメントを使うことが出来る。健康

影響アセスメントにおいて予測される標準的な特徴が有るとは言え、単一の「正しい」アプローチは存在しない。異なる環境においては異なる方法が適当かもしれず、故にアプローチの柔軟性を反映している。ゴールは、用いられる方法が適切で、「目標に適合」しているかを図ることである。このように、健康影響及び/或いは影響の可能性は見逃されることなく、と同時に計画や意思決定が不必要に遅れることもない。健康影響アセスメントが、特定のタスクとして行なわれる場合も有れば、他の政策における優先順位を検討する影響アセスメントの一環として行なわれる場合も有る。

(P14)

健康影響アセスメントのプロセス

健康影響アセスメントで用いられるプロセスは、環境アセスメントプロセスで用いられるのと同様である。理由は健康アセスメントプロセスの概念のルーツがそこに存在する為だ。

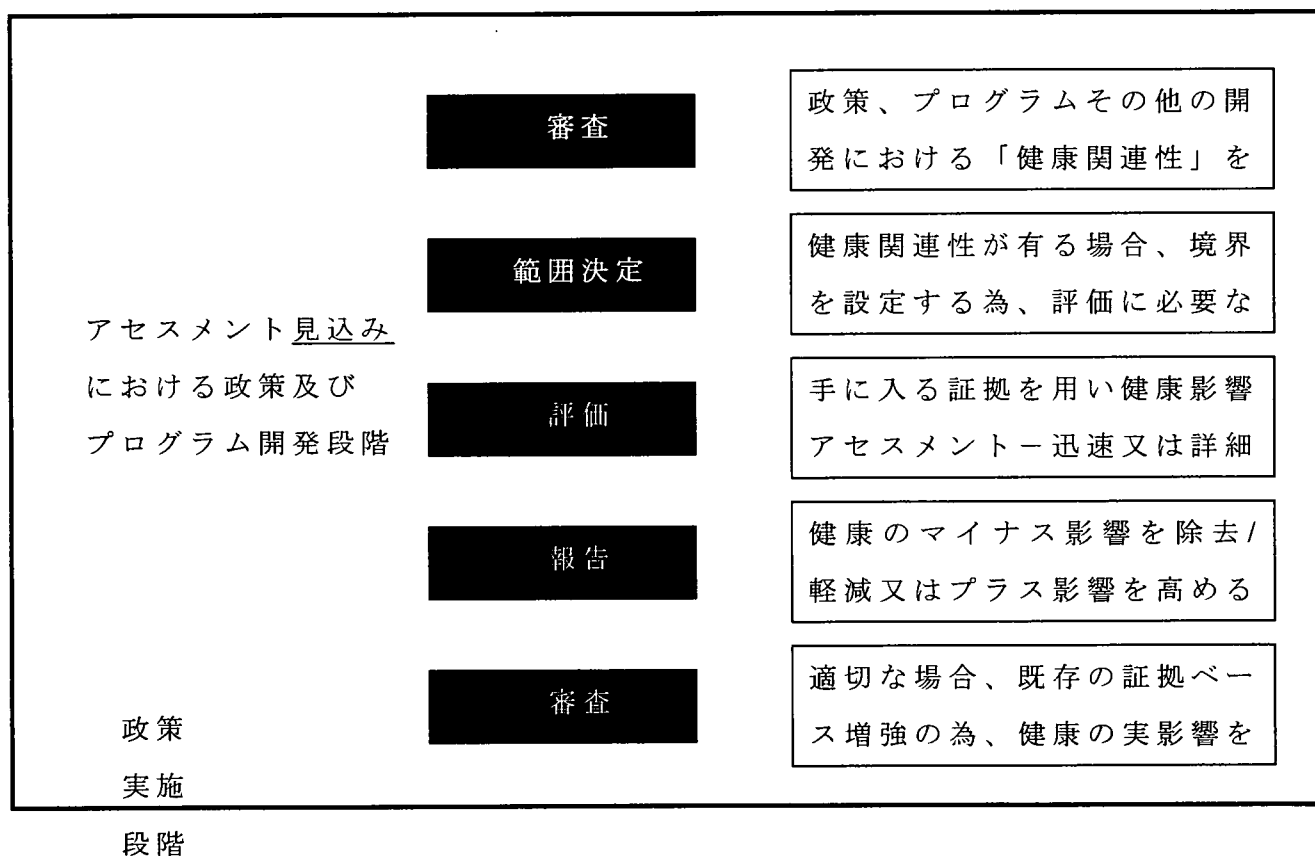
健康影響アセスメントは、新規或いは既存の政策、プログラムによる健康への影響を確認する為の活動の集まりと見ることが出来る。それは、意思決定に情報を与える為の、政策評価、リスクアセスメント、リスク管理指標、評価、パートナーとの協働、一般参加、決定証拠ベースのアプローチを一まとめにする構造的な方法である。

健康影響アセスメントは、必ずしも長たらしい時間のかかるプロセスではない。健康、健全性に対する相当な影響が有り得ると最初の検討で示唆された場合、或いはその影響についてほとんど知られていない場合は、詳細分析の必要性が有るかもしれない。しかし、他方の場合、適切であれば迅速な評価技術を用いるということは、可能な時間尺度の制約内で、意思決定プロセスに情報提供できる可能性が有ることを意味する。人体の健康に対する正確な数量化された影響を求めることは、決して健康影響アセスメントの持つ唯一のゴールではない。影響の数量化は、手に入る科学的証拠が制限されて可能でない場合も有る。しかし、健康が

見逃されず、異なる政策とプログラムの間を関係付ける為に、人の健康が如何に影響を与えられ得るか検討することに利点がある。そうした作業は又、研究プログラムが政策の優先事項と証拠ベースを強化することに適応されるよう、今後の研究に情報提供するのにも有益である。

下図は、プロセスにおける主な段階を示している。

図1：健康影響アセスメントプロセス（アセスメント見込み）の主な段階、その機能と政策開発及び実施プロセスとの関係



(P15)

実際には、審査ステージ後のプロセスは、連続的でなく、複数のステップが繰り返される反復性となり得る。理由は、質問や健康影響の可能性が多様なステージから現れるからである。上記のステージも、それぞれ実施中或いは、実施後に組み込まれるが、同時的、遡及的なアセスメントとも関連している。

政策及びプログラム提案の体系的な審査により、計画、プログラムの健康に対する関連を素早く事前にアセスメント出来る。これは健康影響アセスメントの非常に重要な最初の段階であり、審査ツールやチェックリストの助けの有無に関わらず行なえる。健康に関する重大な問題はいずれも確認出来、より詳細なアセスメントを行なう必要があるかの決定を可能にする。

健康影響或いは影響の可能性を更に検討する必要があると感じられる場合は、アセスメントプロセスで扱われるべき質問を範囲決定ステージが確認する。

評価ステージ自体も内在の柔軟性を有する。可能な形式は、数日の課程で終わり得る迅速評価であり、数週間、数ヶ月の期間が必要かもしれない詳細評価も有る。評価は、提案中の要素を調整したり、新たな要素を統合することで、住民の健康改善に役立つ、健康に対するリスクや危険、機会の双方を網羅する数量的及び/或いは質的なアセスメントである。

評価、アセスメントの結論は、開発プロセスの担当者に報告される。その報告書は、不必要に意思決定プロセスを遅らせるべきでなく、住民の健康や、住民における特定グループに対するマイナス影響を除去、軽減するのに必要な勧告を行なうべきである。同様に、報告書では、住民の健康や健全性の改善を積極的に促進し、サポートする為に、政策、プログラムの機能が高められ得る方法についても確認すべきである。

健康影響アセスメントプロセスは、住民の健康と健全性に与える影響に関し、入手可能なエビデンスの利用に根ざしている。適切な場合、予め決められた時間尺度に亘り、住民の健康、健全性に対する、政策、プログラムその他の開発が与え

た実際の影響を監視するための手順が成されるべきである。これにより既存のエビデンスベース拡大に役立つだろう。

方法

特別なスキルや高いレベルの資源が必要な厳密な方法と、より容易で費用対効果の有る形で使われ得る方法との間には均衡が必要である。そうした均衡は、検討中の政策、プログラムその他の開発の性質により決定される。資源の投資は、検討中の政策、プログラムその他の開発の持つ健康との関連性の点から、適切に行われるべきである。そうした2つのアプローチは相互に排他的でなく、アセスメントにおける選択肢の連続体において結合出来る。故に、プロセスの関連ステージにより生じ得る様々な時間的コミットメントも同様である。例：審査（数分）、迅速評価（数日）、詳細評価（数週間或いは数ヶ月）。最終的には、健康影響アセスメントを現実的ゴールとする為に、コストと質の間で交換が必要かもしれない。

(P16)

保健専門家と当局の役割

「保健専門家」とは、多くの異なる専門家を述べる上で使われる総称である。個人の患者の治療に伴う臨床問題が専門の保健専門家もいる。地域社会や全住民の健康に対する政策、計画、プログラムのより広い結果を考慮する公衆衛生問題の専門家もいる。公衆衛生の専門家は、医学的訓練を受けているが、公衆衛生の専門は、学際的アプローチをベースにしている。公衆衛生その他の保健専門家は、健康影響アセスメントプロセスに対し、貴重な貢献が可能である。

公衆衛生専門家は学際的チームの一部として働いており、様々な組織で見つけられる。こうした組織には、地方健康当局、地方・国家の公衆衛生研究所、保健及び学問機関を担当する地方当局が含まれる。地方健康当局は、医療やシステム管理の担当に加え、公衆衛生的な役割を持つ場合がある。地方健康当局が公衆衛生

的な役割を強く持っている国においては、健康影響アセスメントの開発、利用に貢献するのに適した立場である。

地方における状況が、健康影響アセスメントの取り組みにおいて、最適な手順を最終的には決定するが、そうだとした場合、このコンセプトはステークホルダーの関与、他機関との効果的なパートナーシップ、一般住民の適切な関与に重きを置いており不可欠である。地方健康当局は、一般住民の健康を保護、監視、改善する制定法上の機能を有することが多いが、住民の健康を決定する要因の多くが当局の直接管理以外に有る。健康影響アセスメントは、こうした機能を果たすのに有用なツールを提供しており、公衆衛生専門家は、その利用や更なる開発に対し、様々なやり方で貢献可能である。例えば：

- ・健康影響アセスメントのプロセスを通じ、他の者に助言及び/或いは指針を与える
- ・特定のタスク或いはより大規模な影響アセスメントに貢献するタスクとして、地方提携機関の依頼で、健康影響アセスメントを主導或いは引き受ける場合もある
- ・健康影響アセスメントの一貫として、使用可能な情報を提供する
- ・健康影響アセスメントの質を監視し、保証する手段を提供する
- ・健康影響アセスメントの利用を高め、そのコンセプトとツールを更に開発する為、地方の能力開発を手助けする

制定法上の役割として、公衆衛生の専門知識を有する当局は、住民の健康に影響を与える、その可能性が有る開発のいずれにおいても大きなステークホルダーである。地元住民の健康に関し広範なデータを収集、そのアクセスを持ち、こうしたデータ解釈に熟練している当局は、健康影響アセスメントプロセスへの更なる貢献をし得る。多くの NGO も健康影響アセスメントに参加や援助に必要なスキ

ルを持ったスタッフがいる。

一般参加

(P17)

多くの国際協定は、環境及び健康に関する意思決定で一般参加についてコミットメントしている。こうした協定には、ストックホルム宣言(1972)、エスポコンベンション(1991)、リオ宣言(1992)、アールラスコンベンション(1998)が含まれる。アールラスコンベンションは、純粋に環境問題だけにただ留まらず、環境における健康問題についても意義深い関連性が有る。意思決定プロセスにおける一般住民の関与問題を扱うアールラスコンベンションの条項(第6、7、8条)は環境、健康問題双方における意思決定にも関連すると見られる。

地方の環境問題に関する懸念は、地方の住民の健康に対する影響と関連することが多いということは広く認識されている。通常、環境影響は健康影響に解釈される。世論は政策開発や実施に関連するように、環境や健康の意思決定に住民の参加、関与は重要で有り得る。これを銘記し、一般住民へのリスク認識、リスクや科学的エビデンスの伝達は、実地探索や開発において重要な分野である。

健康影響アセスメントでは、提案された政策やプロジェクトにより影響を受ける側の参加を強調する。一般参加や関与は、政策、プログラムその他の開発の性質や、その開発が国家、地域、地方レベルかにより、異なる形式を取る場合が有る。住民の健康懸念を確認することから、健康影響や勧告に優先順位を付けることにまで亘る。こうした目的は、適切な場合、民主的或いは意思決定プロセスに積極的に関与しないことが多い、子供、高齢者、障害者、少数民族などの影響を受けやすいグループからステークホルダーとしての参加を含めることである。一般住民や主要な情報提供者の持つ健康懸念は、推量や不一致の分野も含め、プラスとマイナスの健康影響の可能性に関する構図を作ることが出来る。